

「令和 2 年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」調査について

1 目的

東京都自立支援協議会（以下「都協議会」という。）の活動の一環として、各区市町村における地域自立支援協議会（以下「地域協議会」という。）の活動状況等を把握し、調査結果を資料として供することで、各地域協議会の活動の促進を図るとともに、都民にも広く周知することを目的とする。

2 方針

- (1) 経年変化を追う質問項目は変更しない。
- (2) 地域協議会の様子がわかるように、具体的な取組を記述してもらう。
- (3) 回答者の負担が増えないように、質問項目は厳選する。
- (4) 区市町村の取組が比較できるように、冊子の構成を工夫する。
- (5) ホームページへの掲載内容は冊子と同内容のものとし、個票も閲覧できるようにする。

3 内容

- (1) 地域協議会の設置状況（名称、設置年月、運営方法、組織図）
- (2) 相談支援体制の整備状況（基幹相談支援センターの設置状況、相談支援事業所数）
- (3) 地域生活支援拠点等の整備状況
- (4) 日中サービス支援型共同生活援助の有無
- (5) 地域協議会の活動状況等
 - ア 全体会及び専門部会の活動回数、活動内容、委員構成等
 - イ （問 1）地域協議会の協議事項
 - ウ （問 2）地域協議会の役割
 - エ （問 3）地域協議会における地域課題
 - オ （問 4）障害当事者委員の参加に当たり、取り組んでいること及び課題
障害当事者の声を吸い上げるために取り組んでいること及び課題

※昨年度と同様の内容

※また、平成 29 年度版で実施した以下の問は引き続き削除

- 問 4 他自治体の協議会との連携や協同
- 問 5 協議会活動の中で連携している分野
- 問 6 インフォーマルな社会資源との連携
- 問 7 都協議会行事への参加状況

4 対象

都内全区市町村

5 基準日

令和 3 年 3 月 31 日

6 結果の公表

- (1) 冊子の発行
区市町村障害福祉主管課、都協議会関係者、各道府県政令市障害福祉主管課等に配布
- (2) 東京都心身障害者福祉センターホームページへの掲載
 - ・冊子の掲載内容と同内容のものをホームページにも掲載する。
 - ・各地域協議会のホームページリンクを一覧にして掲載する。
- (3) 発行時期（掲載時期）
令和 3 年 7 月